

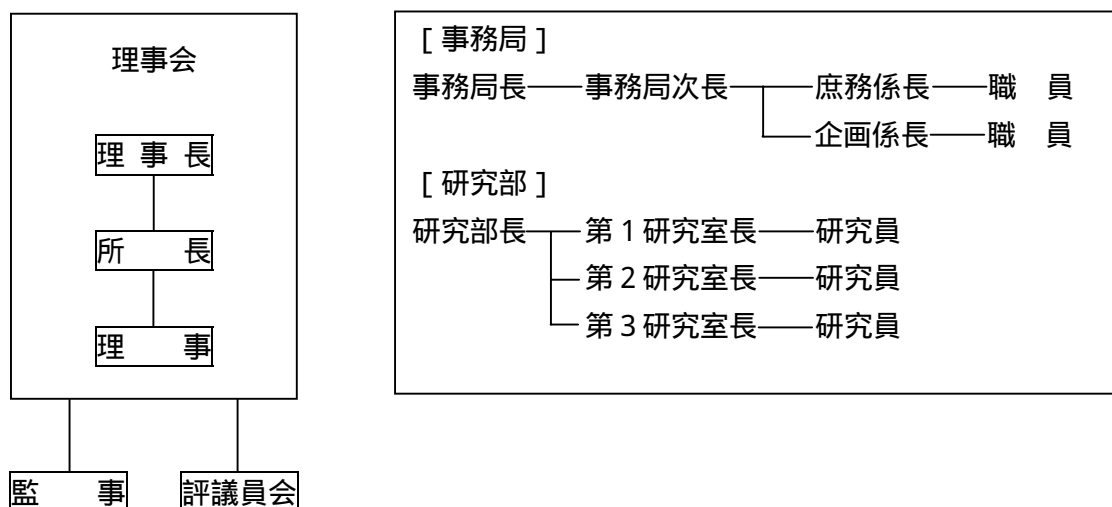
財団法人 国際東アジア研究センター

平成元年の設立以来、財団法人国際東アジア研究センターは、東アジアの経済・社会問題に関する専門的研究機関として着実に歩みを進めてきており、その研究は内外の研究者及び研究機関から高い評価を頂くようになりました。今後も東アジア地域の経済・社会問題に関する学術的かつ実地的な研究を行い、その成果を、日本を含む東アジア地域の発展に寄与していきます。

- 〔設 立〕 平成元年9月1日
- 〔所 在 地〕 北九州市小倉北区大手町11番4号
Tel 093-583-6202
- 〔目 的〕 東アジア地域の経済・社会問題に関する学術的かつ実地的な調査・研究を行うとともに、国際的な学术交流を促進することにより、学術研究の発展寄与し、国際社会に貢献することを目的とする。
- 〔事 業〕 (1) 東アジアの経済・社会に関する調査・研究
(2) セミナー、シンポジウム、研究会等の開催
(3) 広報誌および研究報告書等の発行
(4) 大学、研究機関および地域との連携・協力
- 〔基本財産〕 937,352千円
<うち本市出捐額 760,352千円(81.1%)>
- 〔決算期〕 毎年3月31日
- 〔主務官庁〕 文部科学省
- 〔本市所管〕 企画政策室国際政策課 (Tel 093-582-2146)

1 法人の組織

(1) 機構図



(2) 役職員数

	人数	平均年齢			
		うち本市出向者	うち本市退職者	うちその他	
役員	16人	2人	1人	13人	65歳
職員	17人	5人	1人	11人	47歳

(3) 役員名

〔理事長〕 鎌田 迪貞

〔所長〕 山下 彰一

〔理事〕 麻生 渡、阿南 惟正、阿部 茂行、入江 伸明、大石 明、
重瀨 雅敏、梶原 千里、北橋 健治、下村 輝夫、西村 明、
白石 隆、松尾 新吾

〔監事〕 橋本 嘉一、光井 敏博

2 事業の概要等

- (1) 東アジアの経済・社会に関する調査・研究
- (2) 研究報告書及び情報誌等の発行
- (3) 研究会、講演会等の開催
- (4) 大学、研究機関等との連携・協力
- (5) 図書、資料並びにデータベースの情報提供
- (6) その他目的を達成するために必要な事業

3 主な事業実績（平成 18 年度）

- (1) 東アジアの経済・社会に関する調査・研究

政策志向の研究プロジェクト

「東アジアにおける ICT 産業クラスターの形成とニュービジネスの創成」

「東アジアにおける国際ビジネス連携」

「北九州市・環黄海物流システムと都市発展」

「グローバル時代のクラスター戦略」(平成 18～19 年度)

「インドネシア中小企業の実態調査」(JBIC からの受託研究)

「インドネシアと中国における農村・都市間格差と地方分権化研究」

「中国の経済成長研究」

「コンテンツ産業クラスター創出の可能性検討基礎調査」

三研究室（地域総合、産業経営、計量分析）による研究テーマ

第一研究室（発展戦略研究室）室長：ナズール・イスラム

中国の改革と開発戦略、他の東アジア諸国の開発戦略、東アジア他の地域（特に東ヨーロッパと南アジア）の開発戦略の比較。

第二研究室（都市経営研究室） 室長：本台 進
都市経営という新たなテーマを掲げ、都市や地域の発展課題を研究。

第三研究室（新ビジネス研究室） 室長代行：山下 彰一
産業集積の形成とニュービジネスの創成。

(2) 研究報告書及び情報誌等の発行

ICSEAD研究叢書の発刊

これまでの研究成果を「ICSEAD研究叢書」シリーズとして順次出版することとし、平成18年度は、第5巻『東アジアにおける鉄鋼業の構造変化』（創文社）を刊行した。また、本事業の計画的な推進と「研究叢書」としての水準を保つため、外部研究者を中心に「ICSEAD研究叢書編集委員会」を設置、審査を実施している。

定期刊行物（『東アジアへの視点』、『E A E P』）の発行

当センターの研究成果を紹介し、センターの存在を内外にPRするための情報誌『東アジアへの視点』を4回発行した（発行部数1,700部/回）。また、英語版情報誌『E A E P (East Asian Economic Perspectives)』を2回発行した（発行部数900部）。

『東アジアへの視点』

巻頭記事

2006年6月号「東アジア共同体の創設と円の役割」

2006年9月号「上海市とシカゴにおけるオークションを活用した自動車保有台数の管理」

2006年12月号「本格化する中国企業の海外展開」

2007年3月号「特別報告：東アジア経済の趨勢と展望」

『E A E P』

第17巻第2号「Early Childhood Development :A Review of Findings from a Longitudinal Study in the Philippines 他5編（平成18年8月刊）」

第18巻第1号「Recent Trends and Prospects for Major Asian Economies」
東アジア主要諸国の経済分析を行った年次報告書（平成19年2月刊）」

ワーキングペーパーの発行

自主研究及び外部公募委託研究の成果等をワーキングペーパーとして発行（34本）

(3) 研究会、講演会等の開催

「ICSEADセミナー（研究会）」の開催

東アジア研究の先端を行く研究者を招聘して、研究者・専門家を対象とした研究会を12回開催した。

「所員研究会」の公開

毎月1回実施してきた研究部の勉強会を公開しており、近隣の大学等へ研究者の参加を呼びかけた。

「日韓海峡圏研究機関協議会」研究報告

福岡県、佐賀県、長崎県の6機関と韓国沿岸部の5機関で構成する「日韓海峡圏研究機関協議会」の総会に出席し、引き続き開催された研究報告会にて、「日韓港湾機能の活用方策 産業構造の変化と国際港湾物流」を報告した。

・期 日：平成18年9月20日（水）～22日（金）

・会 場：Mauna Ocean Resort Oxford Hall（韓国 慶州市）

現在 Hotel（韓国蔚山広域市）

（事務局 親和経済文化研究所）

「第10回ウォートン・エグゼクティブ・プログラム in 北九州」の開催

企業経営者層を対象に、米国屈指のビジネス・スクールであるペンシルベニア大学ウォートンスクールと提携して、同スクール講師によるビジネスセミナーを開催した。

・期 日：平成19年2月15日（木）～2月17日（土）

・会 場：北九州国際会議場

・テーマ：「成功への処方箋：アントレプレナー志向組織の実現」

・受講者：36名（北九州市内12社15名、市外18社21名）

「アジア講座」の開催

東アジアに関する様々な分野の著名な講師を招き、「東アジア」の経済・社会・文化・歴史等についてわかりやすく解説する市民向けの講演会を10回開催した。

平成18年度の年間延参加者数は762名、事業開始（平成5年度）以来18年度末までに計111回開催し、延10,418名の参加を得た。

(4) 大学、研究機関等との連携・協力

研究員の招聘及びセンター研究員の派遣による共同研究等

海外の研究機関・大学から、研究者を招聘し研究交流を行った。また、当センターからも研究スタッフを派遣し、現地調査及び現地研究機関・研究員との共同研究、交流を実施した。

国際機関、公的機関等との連携・協力

・中国・復旦大学顧問教授（山下所長）

・中国・南開大学客員教授（山下所長）

・総務省「郵政行政審議会」専門委員（山下所長）

・財団法人 北九州国際交流協会 評議員（山下所長）

・財団法人 アジア研究協会 評議員（山下所長）

・財団法人 アクロス福岡 理事（山下所長）

・財団法人 アジア女性交流・研究フォーラム評議員（山下所長）

・財団法人 九州ヒューマンメディア創造センター評議員（山下所長）

・広島大学平和科学研究センター 客員研究員（山下所長）

・East Asian Economic Association 理事（山下所長）

・Asian Economic Journal 編集委員会委員（山下所長、ラムステッター主席研究員）

・「アジア政経学会」評議員（本台研究部長）

大学等への講師の派遣

・九州大学大学院との連携講座 エリック・ラムステッター 主席研究員

ナズール・イスラム 主席研究員

瀧井 貞行 上級研究員

・公立大学法人北九州市立大学

（大学院社会システム研究科） 山下 彰一 所長

本台 進 研究部長

学会等の事務局
・東アジア経済学会

(5) 情報処理環境整備事業

研究センター内知的基盤の確立の推進と東アジア・データベースの充実を図る中で、ホームページを活用してタイムリーな情報発信を行うとともに、情報発信のための環境整備を進めた。

4 市の関与の状況

(単位：千円)

区 分	平成17年度	平成18年度
出 捐 金 の 状 況	760,352	760,352
補 助 金	256,880	239,084
委 託 料	5,000	5,995
貸 付 金 残 高	0	0

5 資産・収支の状況（平成 18 年度決算）

(1) 貸借対照表

平成 19 年 3 月 31 日現在（単位：円）

科 目	総 合 計	一 般 会 計	特別会計・出版事業	内部取引消去
資 産 の 部				
流 動 資 産	58,777,966	55,718,935	3,059,031	0
固 定 資 産				
基 本 財 産	937,352,000	937,352,000	0	0
特 定 資 産	23,205,156	23,205,156	0	0
そ の 他 固 定 資 産	12,274,072	15,274,072	0	3,000,000
固 定 資 産 合 計	972,831,228	975,831,228	0	3,000,000
資 産 合 計	1,031,609,194	1,031,550,163	3,059,031	3,000,000
負 債 の 部				
流 動 負 債	54,448,134	54,389,103	59,031	0
固 定 負 債	23,205,156	23,205,156	0	0
負 債 合 計	77,653,290	77,594,259	59,031	0
正味財産の部				
指 定 正 味 財 産	0	0	0	0
一 般 正 味 財 産	953,955,904	953,955,904	3,000,000	3,000,000
正 味 財 産 合 計	953,955,904	953,955,904	3,000,000	3,000,000
負債及び正味財産合計	1,031,609,194	1,031,550,163	3,059,031	3,000,000

(2) 収支計算書

自 平成 18 年 4 月 1 日
至 平成 19 年 3 月 31 日 (単位: 円)

科 目	合 計	一 般 会 計	特別会計・出版事業	内閣府等消去
〔収入の部〕				
基本財産運用収入	18,888,248	18,888,248	0	0
会 費 収 入	2,934,500	2,934,500	0	0
補助金等収入	239,514,000	239,514,000	0	0
研究活動収入	15,001,749	15,001,749	0	0
事業収益	174,265	0	174,265	0
雑 収 入	1,054,488	1,054,488	0	0
他会計からの繰入金収入	0	0	262,309	262,309
基本財産取崩収入	309,184,420	309,184,420	0	0
特定資産取崩収入	818,090	818,090	0	0
当期収入合計 (A)	587,569,760	587,395,495	436,574	262,309
前期繰越収支差額	725,207	848,737	123,530	0
収入合計 (B)	588,294,967	588,244,232	313,044	262,309
〔支出の部〕				
活動費支出	214,087,105	214,087,105	0	0
事業費支出	156,651	0	156,651	0
仕入支出	156,393	0	156,393	0
管理費支出	57,179,143	57,179,143	0	0
他会計への繰入金支出	0	262,309	0	262,309
基本財産取得支出	309,184,420	309,184,420	0	0
特定資産取得支出	5,590,593	5,590,593	0	0
固定資産取得支出	610,830	610,830	0	0
当期支出合計 (C)	586,965,135	586,914,400	313,044	262,309
当期収支差額 (A) - (C)	604,625	481,095	123,530	0
次期繰越収支差額 (B) - (C)	1,329,832	1,329,832	0	0